Jasmy

WHITEPAPER



2020.04.16

Archived copy · cryp2nova.com

目次

1. はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. デジタル新時代における課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
   2.1 ユーザーの課題
   2.2 企業の課題
   2.3 データ管理の限界

3. データ会社の実現に向けて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
   3.1 分散
   3.2 どのように分散するのか

4. 私たちの解決手段 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
   4.1 開発コンセプト
   4.2 分散型の個人承認及びデータ管理サービス
   4.3 SKCソリューション事例
   4.4 個人とIoT機器を紐づけて、データを管理できるサービス
   4.5 SGソリューション事例
   4.6 ジャスミーネット
   4.7 デベロッパープログラム
   4.8 ジャスミー・イニシアティブ

5. ジャスミーエコシステム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
   5.1 データエコシステムの構築
   5.2 拡大可能なエコシステムの形成
   5.3 ジャスミーエコシステムの強み
   5.4 エコシステムを構築するための不可欠な要素：リワードシステム
   5.5 ジャスミートークン

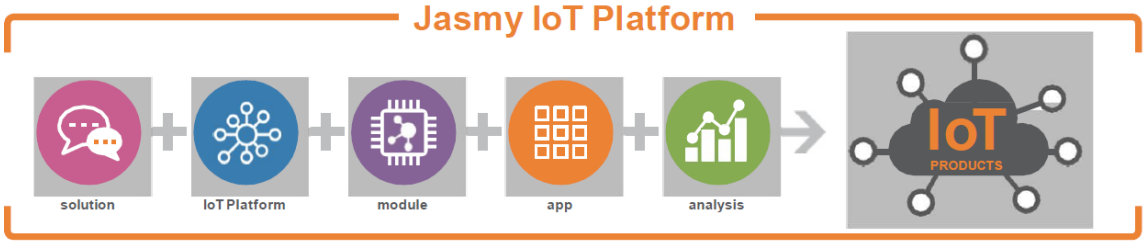
6. データマーケットプレイス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

7. ロードマップ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
   第1期：普及期
   第2期：価値成長期
   第3期：エコシステム拡大期
   第4期：データマーケットプレイス確立期

8. チーム紹介 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

Archived copy · cryp2nova.com

1. はじめに



「個人が本来権利として持つべきデータを守り、分散化された民主的な世界を構築することで、データデモクラシーを実現します。」

私たちジャスミーはIoTのプラットフォーム「ジャスミープラットフォーム」を開発・提供する会社です。あらゆるモノがネットにつながる時、人々の生活に密着する「衣・食・住・動」が大きく変わります。誰もが簡単に安全に、そして安心してデータを使うことが出来る環境のためのインフラストラクチャーを提供する、これが私たちの使命です。

今、私たちの生活から生み出される大切なデータは限られた企業に占有されています。私たちの提供するプラットフォームは、本来の持ち主である皆様個人にデータの主権を取り戻し、個々のデータを安心安全に利用いただくことを目的としています。そのため、私たちはIoTにブロックチェーン技術を融合させ、今までにない発想のもと、業界・業種の垣根を越えて世界中のお客様に最適なプラットフォームを提供していきます。

私たちは、顧客視点でのモノづくりと、独創的な発想で事業を展開します。ブロックチェーンをはじめとした分散型管理技術によって、データがセキュアに管理されたプラットフォームをIoTと組み合わせ、新しいビジネス基盤を構築します。このプラットフォームを基軸に多くの企業様と一緒に新しいIoTビジネスモデルの創出に貢献し、人と機器と情報の新たな関係を構築する「情報新時代」において、再び日本が世界をリードする一助になれるであろうと確信しています。

ジャスミー株式会社
代表取締役　安藤国威

Archived copy · cryp2nova.com

2. デジタル新時代における課題

いま、あらゆる人・モノ・サービスがインターネットで繋がる中で、「第４次産業革命」という“大きな波”が、私たちの生活のあらゆる分野で拡大し続けています。2025年にはインターネットに接続されたIoTデバイスの数が世界で416億台に達し、これらのデバイスが年間79.4ゼタバイト（ZB、1TBの約800億倍）のデータを生成するといわれています（※IDC：International Data Corporation による2019年6月18日（米国時間）発表から）。ネットワークに繋がったIoT機器から感知測定され取得されるデータも日々増大しています。様々なセンサーを持つ多種多様なIoTデバイスから生成されるデータは、個人データと相まって、企業が顧客に付加価値の高いサービスを提供し続けるために重要な役割を果たすようになってきています。一方、顧客の個人データを保持する企業が、その利活用において管理体制までが十分に準備できていない、また機能していないことが理由で、様々な情報漏洩リスクや、コンプライアンス違反など管理上の問題が発生しています。

2.1 ユーザーの課題

個人のユーザー達は、いま日常的に個人データをスマートフォンやIoTデバイスなどを通じて企業に提供し、その対価としてサービスを受けています。しかし、自分の個人データを企業に盲目的に利用されることで、行動が監視されているような感覚を覚え、情報の利用目的に対する不信感や、情報漏洩でプライバシーが侵害される不安感を感じています。同時に、個人は必要以上の個人データを自分の知らないところで企業に提供することからプライバシーの問題が起こっています。企業側が個人情報を、その利用目的や第三者への開示条件等で、個人の意に反して扱っていることも問題の一因です。このため、個人が企業に対して個人情報の利用目的開示や削除などが要求できる法律が策定され、施行され始めています。これは、現在の中央集権型のネットワークの世界において、データ独占企業に対して個人情報の保護を促す観点から非常に効果的です。

私たちは、この法的な整備に加えて財布の中のお金を自分で管理するように、個人データを自分で管理できる仕組みと環境が構築できれば、個人も今まで以上に企業やそのサービスに対して情報を提供でき、また企業と公平で活発なデータのやり取りが加速すると考えています。

2.2 企業の課題

2014年にはベネッセコーポレーションにおいて顧客名簿の持ち出しによって約3,504万件の個人情報が漏洩したという事件が発生し、３億円の罰金が課されたのみならず、謝罪金や謝罪広告費など合わせて260億円以上の損失を計上しました。世界でも個人情報に関する事件は相次ぎ発生しています。巨大SNSプラットフォームFacebookでも、2018年に、ユーザーデータの不正取り扱いで米連邦取引委員会（FTC）から、約50億ドルの罰金支払が決定されました。

このように、企業の顧客情報の流出事例は後を絶ちません。企業は、サービスを提供する代わりに個人情報を収集している以上、情報漏洩や流出防止策・悪意あるハッカーやクラッカー等による攻撃からのセキュリティ対策はいつもついて回ります。その結果、企業はサイバーセキュリティ強化のためにサーバーの増強、パスワードやIDの管理、システム監査の義務化等、様々な対策を講じ、膨大なコストを負担しています。

Archived copy · cryp2nova.com

さらに、先の例のように顧客情報が不適切に流出した場合には、罰則や社会的な批判を受けるだけではなく、顧客や取引先、投資家からの信頼も失うこととなり、上場企業であれば、株価への影響も想定されます。

また、グローバルでのビジネスが一般的なデジタル領域においては、各国のデータに関する規制遵守に向け、対応環境も整える必要もあります。例えば、欧州議会・理事会及び欧州委員会による個人データやプライバシーの保護と、市民が個人データをコントロールする権利を取り戻すことを目的として2018年に施行されたGDPR（General Data Protection Regulation：EU一般データ保護規則）の場合、全社的な対応が求められます。法務部門では契約書の見直し、事業部門では問い合わせ対応、人事部門では従業員の教育、さらに情報システム部門ではデータセキュリティの強化など、対応とそのコストが必要になります。しかし、多くの企業では、顧客情報の取扱いや法規制への対応方針が明確に定まっていないのが実状です。

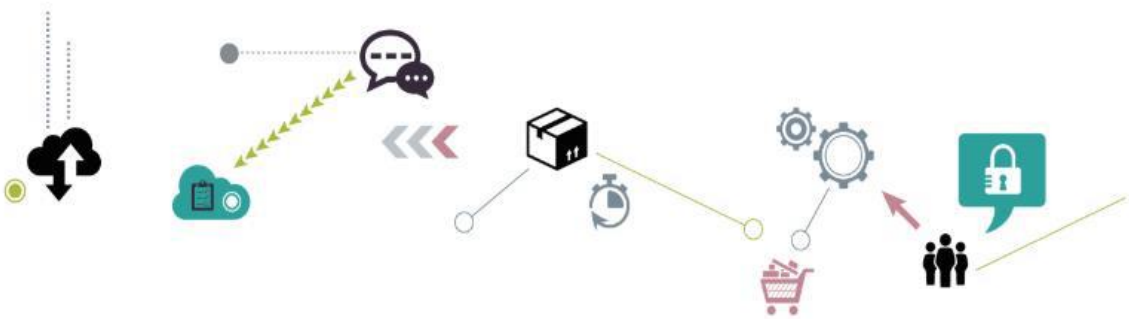
2.3 データ管理の限界

現在インターネットの世界では、企業が自らのサーバーで一元管理をし、様々なサービスを提供するクライアント/サーバーモデルといわれる「中央集中システム」（Centralized system）が基本です。この中央集中システムの設計思想は、責任者が明確であることや、処理速度が速いこと等にメリットがある一方で、データの保存やプログラムの実行など中央の企業のサーバーにすべてが集中します。そのためユーザーは中央への管理の依存度が高くなります。

ここで課題になるのは、中央管理者の独占です。ユーザーが増え、データが増えるほど、中央の企業側にデータの利用裁量の優越的な地位が必然的に発生しやすいのです。
もう一つはデータのサイロ化（タコつぼ化）です。各々の企業や組織が中央集中システムで厳格にデータを管理しているので、他の組織や企業と相乗りできないことが多く、これが原因で複数会社・業界間でのデータの相互活用ができないこともあります。

情報銀行や、PDS（パーソナルデータストア）、PIMS（パーソナルインフォメーションマネージメントシステム）といった言葉を耳にする機会も多くなってきました。これらは、現在の中央集権型ネットワークの中で、安心安全に企業と個人によるデータの利活用を実現し、新しいデータ流通パラダイムを目指す新しい仕組みの一つです。現在の中央集中型のネットワークに立脚している限り、IoT機器から見込まれる膨大なデータ量の中で個人が自由にデータの交換と管理ができるサービスを提供していくことの限界も明らかになりつつあります。

そこで、私たちは、現在の中央集中型のサービスと補完しあい、もう一つの新たな選択肢としてセキュリティと信頼性が担保された分散型のネットワーク基盤と、そのサービスを提供していきます。



Archived copy · cryp2nova.com

3. データ社会の実現に向けて

3.1 分散

前章で述べたとおり、個人のデータをめぐって乗り越えなくてはならない様々な課題があります。私たちはその解決の鍵は「分散」にあると考えています。個人が自分のデータを管理して、自己判断でその利用を安心安全な状態でストレスなく他者（個人・企業）に許諾していく環境を、私たちのプラットフォームにより提供します。このプラットフォームにより、私たちはデータの保護と利活用が同時にできる社会を実現していきます。

3.2 どのように分散するのか？

現在、様々な企業が業務改革や新しい価値創造という課題を達成するために、既存のビジネスモデルからの脱却を図るべく、デジタル技術を駆使しています。私たちは「すぐに使えるIoT」のスローガンのもと

- 分散処理を特徴としているエッジコンピューティングを活かしてIoTコネクティビティを管理する
- 分散型ネットワーク＆ストレージでデータマネジメントを支援する

ことによる２つの方法で、IoTに最適な分散型プラットフォームを企業へ提供していきます。

エッジコンピューティング： これまでのクラウド型のIoTシステムでは、デバイスから感知集約されたデータは、全て中央管理者の元に集中、蓄積、演算処理されてきました。しかし、私たちのプラットフォームでは、デバイスに独自のモジュールを組み込むことによって、デバイス側が処理機能を持ち、演算処理自体を分散化していきます。これまでの容量の大きい処理を末端に重心移動することで、特定のサーバーへの稼働負荷が分散されるため、データ消滅やハッキングといったリスクも低減できます。各端末が自律的に稼働し続けることもできるので、脆弱リスクにも対応できます。また分散ストレージとしてエッジを機能させることも可能となります。

分散型ネットワーク＆ストレージ： 私たちは、ブロックチェーンやIPFS（Interplanetary File System）といった分散型のテクノロジーを活用し、ネットワークとストレージを提供していきます。ブロックチェーンの重要な要素として、過去の履歴から改竄なく一貫してデータがブロックに書き込まれてきたことを証明する環境が挙げられます。またデータの確からしさは、絶対的な承認者の元で担保されるのではなく、ブロックチェーンネットワーク全体の承認アルゴリズムにより確保されていきます。これは、すべてのトランザクション履歴が過去から改竄されず正しいものであることが証明されていること、また予め発動する契約（スマートコントラクト）が組み込まれた参加者の分散型のシステムへの信頼で成り立っています。この信頼は絶大な力を持つ特定の承認者やその取引の証明、属人的な信頼の度合いを気にせずに、安心してやり取りができる分散型ネットワークです。参加者全員が同意したルールに従い民主的に運営しているため、私たちが目指す「データの民主化」実現の重要な要素となるのです。

Archived copy · cryp2nova.com

4. 私たちの解決手段

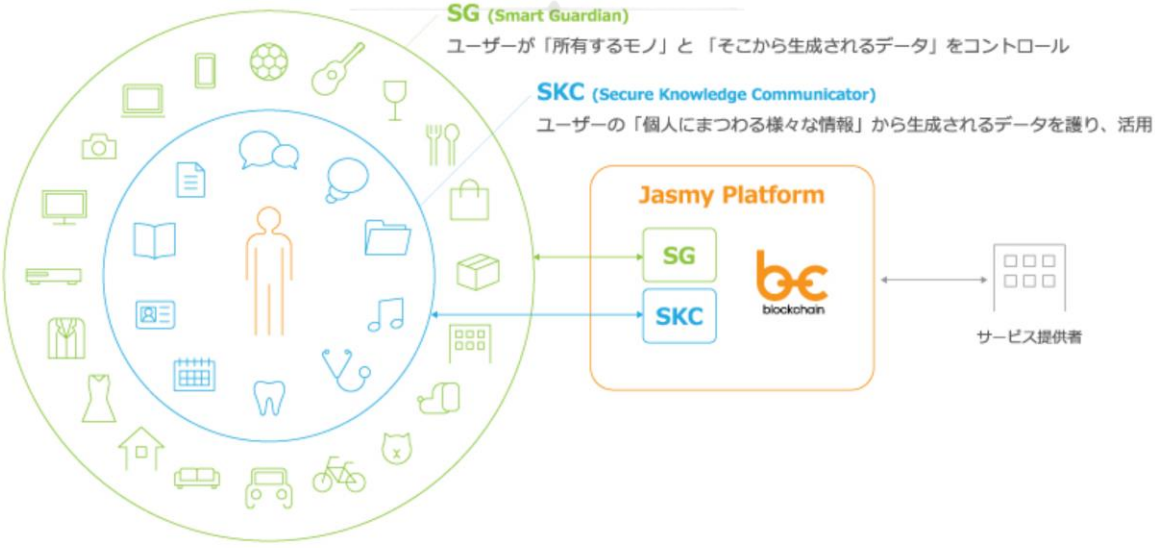
4.1 開発コンセプト

私たちは現状の中央集権的な世界とは異なり、分散化された民主的な世界(Jasmy Decentralized Data Democracy) をIoT に適したプラットフォームとして構築していきます。ジャスミープラットフォームを通じて、どの企業にもデータの利活用を加速させ、データの民主化を浸透させていきたいと考えています。

データ活用の利便性の追求： 個人にとっても企業にとっても、自らの便益の為はもちろんのことですが、社会全体の共通利益向上の為に、気兼ねなくストレスなくデータを提供しあえる社会こそが、データの民主化と考えています。そのため、自らのID情報、アプリケーションの利用ログ、保有するIoT機器のデータといった、個人の周りの必要なデータの管理権限を永続的にコントロールし、データを維持保管できることの安心感を追求するのと同時に、企業にとっては即座にかつ広範囲で個人から許諾を得たデータを利活用できる利便性を追求していきます。

価値を生み出す「場」の創造： 個人や企業、ひいては社会全体の利益に貢献するデータは、それ自体の価値を社会が認め合う場が必要になると考えています。この価値は、これまでの中央主権的な世界の中で圧倒的な力を持った一部が決定するのではなく、分散化された世界で、民主的に決定していく環境により構築されると考えます。開発においても、常に生成されたデータの価値を生み出す場としてプラットフォームが機能することを念頭に置いています。

イノベーションへの貢献： 企業規模の大小等には全く関係なく、常にニュートラルなスタンスで、多種多様な企業、組織、個人に対して、プラットフォームから創出、展開されるデータを利活用しながら社会にイノベーションを興し、未来に新しい価値を生み出すことができる環境を提供していきます。



Archived copy · cryp2nova.com

4.2 分散型の個人認証及びデータ管理サービス

私たちのプラットフォームでは、分散ストレージの中に、自分のデータを保管する鍵付きのロッカー（**「パーソナルデータロッカー」**）を持つことが基本的なサービスになります。このロッカーに大切な個人データやIoT機器情報を保管、管理し、自らの意思でその提供先、提供範囲を管理します。つまり、自分のデータを企業に連携する際には、必要な範囲や期間などすべてコントロールできるようになるわけです。

このパーソナルデータロッカーは、P2Pネットワーク上でファイルを保存する分散型ストレージサービスで、その主な機能は、「コンテントアドレス」によってサービス提供を行います。つまり、ファイルそのものは分散型ストレージへ保存し、ファイルのハッシュ値をブロックチェーンに記録するといった、間接的にブロックチェーンをストレージとして利用する方法です。これにより、ユーザー個人のIDと私たちのブロックチェーンであるジャスミーネットをそのままストレージとして利用した場合に、ファイルの容量が大きいことに伴う承認速度の低下や、ブロックチェーンの利用コストが嵩んでしまう点、更にブロックチェーンの仕組み上、頻繁に書き換える必要があるデータを扱う場合に格納データファイルの書き換えができない点を解消することができます。

このパーソナルデータロッカーを構築し、「データの民主化」を実現するために、個人に帰属するデータを本人だけが自分のものとして制御、管理、追跡ができるプラットフォームのコアサービスがSKCです。

セキュアナレッジコミュニケーター　Secure Knowledge Communicator: SKC

主な機能は以下のとおりです。

- プラットフォームやそのサービスを電子的に利用開始できるユーザーの本人確認（個人識別と本人認証：Know Your Customer　以下、KYCという。）と登録機能。
- ユーザーは自らの意思で、個人のデータをジャスミーネットと連携して分散管理、蓄積する機能。
- データを提供する際、ユーザーが自らの意思でデータの授受を許諾し、トレースできる機能。
- 企業や組織が個人からデータ利活用の許諾を受ける場合、特定の個人に紐付く情報を常に保持することなく、必要なときに適宜利用することができる機能。

分散型のユーザー認証システムによって本人確認の手続きと登録を完了しIDを作成したユーザーには、個人の「パーソナルデータロッカー」が提供されます。ユーザーが利用するサービスごとに生成されたデータ（持ち主が特定されたデータ）は、自らがコントロールできるパーソナルデータロッカー内に安全に格納されることになります。また情報を企業へ提供する際、その可否を含めて自らが管理し追跡することが可能となります。

また、デジタルアイデンティティ（ID）のユーザー側の不便さを解消していきます。これまでは利用するサービスの数だけ必要であることの煩わしさや、IDの発行主が消滅すると、自分のIDも消滅してしまう不便さがありました。プラットフォームを利用するユーザー個人が作成するIDは、これまでの中央集権型のサービスに紐

Archived copy · cryp2nova.com

づく固有IDではなく、私たちの分散型ストレージに紐図けられた自分の固有の自己主権型ID （Self-Sovereign Identity）として、ユーザー自身が権限を持ち管理をしていきます。これまでのように、サービス、メーカー、アプリケーションごとに連携に縛られていた私たちのIDを、自由にどんな世界とでも交流や取引ができるように導いていく予定です。

そのほか、P2Pモデルでの通信プロトコルも備えて、プラットフォームを利用する個人が、安心安全にデータを利活用できるための基本となる私たちのサービスアプリケーションです。

4.3 SKCのソリューション事例

このSKCは、ブロックチェーンを使用した本格的な分散型コンタクトセンターアプリケーション開発とコンタクトセンター業界へのソリューションとして、率先企業と協業して導入を進めております。

年間約9,000億円規模が期待されるコンタクトセンターサービス市場において業界各社はデジタルトランスフォーメーションの流れの中で、大きく三つの課題解決が急がれています。

- 企業主体から顧客選択型へのサービス構築
  (カスタマーエクスペリエンスの向上)
- 世界基準で求められるセキュリティの追求
  (業界のグローバルスタンダードの設定)
- コンタクトセンターのコスト構造の再設計
  (デジタルトランスフォーメーション：業務効率化)

私たちは、この三つの課題を解決すべく、顧客データの安全で効率的な利活用を目的として、国内初のブロックチェーンによる本格的なコンタクトセンター分散型アプリケーション（Dapp: Decentralized Application）の開発が完了し、商用化を目指して現在進めております。

具体的ソリューションは、SKCの基本構造である「分散」です。SKCの機能を使用して、個人データ、利用履歴などのデータを顧客個人がコントロールできるようになります。これにより、コンタクトセンター側はクライアント企業の顧客データを預かって集中管理する必要がなくなり、リスク管理におけるコスト低減が見込めます。

また、顧客が過去のコンタクトログのアクセス権限をオペレーターに予め開示することで、過去の履歴に関する無駄な応対時間の削減により、オペレーター人件費の削減が期待できます。

さらに、問い合わせ時に個人データ、利用履歴、コールログ等は個人が持つ分散型ストレージに格納されます。これにより、他の企業への情報提供やメーカーをまたいだ機器情報のやり取り（顧客側の削除要求や、企業側の情報提供の許諾など）がスムーズに実施できることから、オペレーターの業務効率化を初めとして、新たなビジネス機会の創出が見込めます。

このようにSKCを活用することで企業側の求める業務効率化とユーザー側に提供するワンストップソリューションは、単なるコンタクトセンターの導入だけではな

Archived copy · cryp2nova.com

く、業界標準アプリケーションとしてほかの業種全体での導入も視野に入れています。

今後IoT機器とそこから生成されるデータが爆発的に増大していく過程において、企業がデータを使いビジネスやサービスに反映させていく際に、SKCにはデータに対しての保護（＝守り）と、利活用（＝攻め）の両方の課題を一度に解決する分散思想とそれを実現する基本的機能が実装されています。それは個人が安心して自分のデータを管理、利活用できる基本装置であり、企業にとってはIoT機器を通じたデータの利活用の足場になります。今後あらゆる業界でのデータ標準キットとして、国内外を問わず利用されていくことを想定しています。

4.4 個人とIoT機器を紐づけて、データを管理できるサービス

このSKCを利用して作成される個人IDに、IoT機器などのデバイスを簡単かつ安全に分散型のネットワークに登録し、同時にデバイスの持ち主しか使用できない環境を提供する、プラットフォームのもう1つのコアサービスがSGです。

スマートガーディアン　Smart Guardian: SG

主な機能は以下のとおりです。

- ネットワークに登録された特定のデバイスと持ち主を、SKC機能を利用して個人識別や本人認証なしに紐付ける機能（Know Your Machine：以下、KYMという。）
- 感知、測定されたデータの送受信や遠隔操作等といった持ち主による指示（コマンド）を、デバイスが安全に授受できる機能
- デバイスが生成したデータを、独自のブロックチェーンと分散管理型ストレージにより、持ち主だけが安全に保管、管理、利用できる機能

企業はネットワークに繋がるIoTデバイスを大量に提供しています。これらのIoTデバイスを通じて生成されるデータが正しく新しい価値やマーケットを創り出すためには、持ち主のなりすましやデバイスログの改竄などがなく、真実性が高く信頼できるデータであることが必要です。SGは持ち主の識別情報と、デバイスそのものの識別情報を書き込み、多段階認証（MFA: Multi Factor Authentication）のプロセスを経たうえで、デバイスから生成されるデータ（以下、デバイスログ）を持ち主と正しく紐づけることが可能になります。同時にデバイスの持ち主や管理者はデータをブロックチェーンなどの分散型ネットワークを使って、漏洩・内容の履歴改竄や記録操作などがないよう、安心安全にデバイスログを格納できます。

また、私たちが開発提供するIoTモジュール（「Security Management Module（仮）」）を既存のデバイスに組み込むことで、持ち主や管理者との紐づけ、私たちの分散型ネットワークへのデバイス登録、デバイスログの安心安全な管理と利活用が可能になります。

これにより、演算処理能力が低いデバイスでも、IoTのデータが新しい価値を創り出す基礎となるSGの仕組みを導入できるようになります。

Archived copy · cryp2nova.com

4.5 SGのソリューション事例

「Secure Enterprise Service」機密情報を扱う企業を対象にした分散型管理による社内PCマネージメントサービス

大切な顧客情報や社内外でやり取りされる機密性の高い情報の漏洩を防ぐことを目的に、社内で使うデバイス（ノートパソコンやスマートフォン）のセキュリティ強化を考える企業が増えてきています。私たちは現在の中央集権的ネットワークの世界でのセキュリティ強化の限界を補完する形で、企業の使っている社内PCのセキュリティ強化を目的としSGを基本APIとしてブロックチェーン等による分散型ネットワークを活用し、サイバーセキュリティ対策の具体的なデバイスマネージメントサービスとして「Secure Enterprise Service」を提供していきます。

企業向けPC（パソコン）のセキュリティ対策を例に、企業の社員が使用しているPC（パソコン）のセキュリティ強化を実施する場合、

- セキュリティを強化したい営業部のPCのKYM情報
- 全PCを一元管理する管理責任者のKYC情報
- 実際にPCＣを利用する持ち主社員のKYC情報
- 対象のPCと対になるデバイス（スマートフォンなど）の識別情報

以上の情報を多段階認証方式の必要な情報とし、私たちが提供する分散型ネットワークで、改竄や漏洩がないように管理をしていきます。強化対象のPCには、持ち主となる社員のKYC情報とKYM情報がPCの中にあるメモリーに書き込まれ、PCを一元管理する管理責任者側と繋がり、対象PCを遠隔にてマネージメントできる仕組みです。大切なファイルや情報は各PCに振り分けられた分散型ストレージを使い、安心して格納できます。また、外部の特定のサーバーを経由しないP2Pの構造なので、直接会話も、ファイル交換やメッセージなども漏洩やハッキングなどを気にせず安心してやり取りができます。

スマートホームのデバイスデータマネジメントソリューション

IoT機器の増加に伴い、AV機器や情報通信機器、生活家電といった様々な家庭内機器をネットワークに連携させて、より快適でシームレスな便益を提供する住宅システム（スマートホーム）領域は2025年には国内市場全体で4兆円を超える想定です。（※株式会社 富士キメラ総研「スマートホーム市場総調査 2018」より：www.fcr.co.jp/pr/18096.htm）

現在スマートホームのサービス実現へ向けて、家電メーカー・ハウスメーカー・電気事業者・通信事業者を始め、多種多様な業界のプレーヤーが事業を加速しています。ここではネットワーク化された家庭内機器から生成されるデータを使い、買物、育児、介護や働く環境の整備まで、各個人がライフスタイルに合わせて快適に自分の生活をカスタマイズしていきます。そこで重要なのは、ネットワーク機器のデータとそのセキュリティ及び個人に関するデータの保護と利活用のルールとその整備です。

私たちは、スマートインターフォン機器、セキュリティカメラ機器、電子鍵機器といったスマートホームで参入が想定されるIoT機器メーカーやハウスメーカーなどに対し、SG（スマートガーディアン）とIoTモジュールを活用し、安心安全なデータ

Archived copy · cryp2nova.com

コントロールをベースにした分散型ネットワークが支える低コストで高度なセキュリティ機能を備えたスマートホーム向けIoTソリューションの提供を想定しています。また、自社製品のIoT化を急ぐ企業や、スマートホーム市場への参入製品の開発を加速させたい企業に対しては、既存のデバイスに組み込むことで、私たちの分散型ネットワークへのデバイス登録、持ち主や管理者とのデータの紐づけ、デバイスログの安心安全な管理と利活用などが、可能になる「IoTモジュール」を提供支援していきます。もし、既存の製品が、演算処理能力が低いデバイスだとしても、このモジュールの導入より、データが新しい価値を創り出す基礎となるSGの仕組みとプラットフォームの利用が短期間で可能になります。

　また「スマートホーム」事業への参入企業に対してのソリューションだけでなく、「スマートシティ」構想を掲げる地方自治体の取り組みに対しても、IoTデバイスのデータ利活用を想定した情報基盤や情報連携インフラ機能の一部を担うべくSGを活用していただくことも可能です。また産業人口確保の政策として“テレワーク”や“ワークシェアリング”などにおける「働く個人と企業間の情報管理コンプライアンス」の視点から分散管理された安心安全な環境の中で、ストレスなく情報を、共有、提供管理できるSGの仕組みとソリューションを提供していく予定です。



Archived copy · cryp2nova.com

4.6 ジャスミーネット

ジャスミーネットは、私たちと公認されたコンソーシアム企業のみが参加できるネットワーク環境です。参加者は大手企業を中心に限定された企業であり、コンセンサスアルゴリズム（ブロックチェーンのデータ処理）に参加することで、だれでも安全なネットワークの状態を保ち利用し続けることができます。また、様々なデータやキー、ハッシュ、などの記録をブロックに書き込むことができます。各企業は個別のスマートコントラクトとサービスを提供できるとともに、私たちのサービスにも書き込むことができる仕組みを提供することにより、各企業が共通データを利用してサービス提供できます。このビジネスモデルは、私たち独自の構想であり、ビジネスモデル特許を申請する予定です。

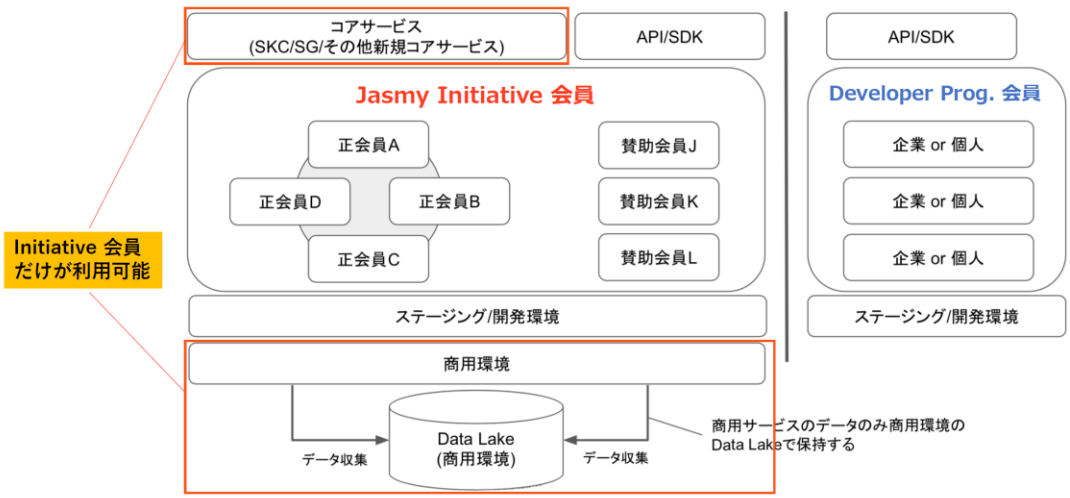
4.7 デベロッパープログラム

私たちは、プラットフォームを基盤にしたユニークなソリューションやサービスアプリケーションの開発促進と、次世代の開発者育成を目的とし、分散型システムに関心が高い世界中の開発者に対して、開発環境“デベロッパープログラム”(Developer Program：以下、DPという)を提供します。

SKCやSGを構成するAPIやサービスアプリケーションのSDKを準備しています。ブロックチェーン技術の急成長により、分散型アプリケーションの開発者の育成が急務です。開発ビジョン、データ民主化のコンセプトなど、世界に誇る新しい分散型の日本のデータ社会の在り方を創る「仲間」や、競い合う「ライバル」など、志のあるエンジニアやプランナーが集い情報交換をする場を開設していきます。

4.8 ジャスミー・イニシアティブ

IoT、ブロックチェーン、AIなどの技術を駆使した民主的かつ安心安全なデバイスと、プラットフォームの普及拡大、利用企業の啓蒙を目指し、本プロジェクトを率先垂範して活用してくださる企業と「ジャスミー・イニシアティブ」（Jasmy Initiative）を組成しました。組織の共同運営はもちろん、プラットフォームの有益な事業を実現するための設計・概念実証・実証実験・情報交換などの活動を実施していきます。



Archived copy · cryp2nova.com

5. ジャスミーエコシステム

5.1 データエコシステムの構築

現在、データの保護が叫ばれる中で、個人のデータを過度に保護し、適正な利活用が推進されない状況が生まれようとしています。企業のデータ利用はまだ社内垂直統合型がメインになっていて、企業間の枠を超えたデータの流通には多くの課題があります。ここで、私たちのコアサービスであるSKCとSGは、個人のデータに関する複雑な問題の解決方法を提案することができます。この前提として、私たちは、データの交換によって個人も企業も利益を得ることができる、好循環を生みだすデータエコシステムの構築が重要だと考えています。このエコシステムの形成により、個人がさまざまな不安要素から自分のデータを利活用できない状況を改善し、企業が悩んでいるデータ管理工数や費用も削減できます。そして有効なリワードシステムを活用することで、個人は自発的にデータの利活用に参加し、企業はそのデータを利活用して更なる製品・サービスを提供できる、といったイノベーションを創出できる環境を目指します。

5.2 拡大可能なエコシステムの形成

私たちのコア技術であるSKC・SGを活用しながら、イニシアティブ企業と積極的にIoT機器の導入や新しいソリューションの開発を通じてプラットフォームのエンドユーザーを獲得していきます。プラットフォーム上のアプリケーションを通じて、企業はブロックチェーンの活用により画期的なソリューションの提供や、人件費やサーバー利用料等のコストダウンが実現できます。他方で、企業のサービスを享受する個人ユーザー達は、安心感を持ってサービスを利用できます。企業とユーザーの双方に利得が得られる仕組み作りによって、データロッカーの数は地域・年齢・性別の垣根を越えて、広く普及していきます。

プラットフォームに参加する企業数が増えていくことで、その企業を経由して、利用する個人ユーザーが拡大します。そのユーザーが保有するデータはブロックチェーンを利用したデータロッカー内に保管され、ユーザー自身がその利用範囲を決定します。企業は、個人ユーザー達が保有するデータの利用許諾を得るために、ユーザーに対しサービス内容等を提示し、対価としてのリワードを支払います。このように用途が明確になり、また利用による対価が明示されることで、ユーザーはデータを提供しやすく、またその範囲を自身で決定することが可能となります。企業はこの仕組みにより、適切に対価を支払えば、企業間にまたがるデータ利用が可能となります。データの所有者が個人に戻ることで、従来の中央集権型では困難であった、企業間で保有するデータの利活用の促進を図ることができるため、当該プラットフォームを利用する参加企業数の増大が期待できます。

今後5Gによる通信インフラの整備や、IoT機器の普及などから、データを活用した新しいビジネスモデルが創出されていく第４次産業革命のニーズを的確にとらえていくことで、私たちが考えるデータエコシステムは着実に発展していくと確信しています。

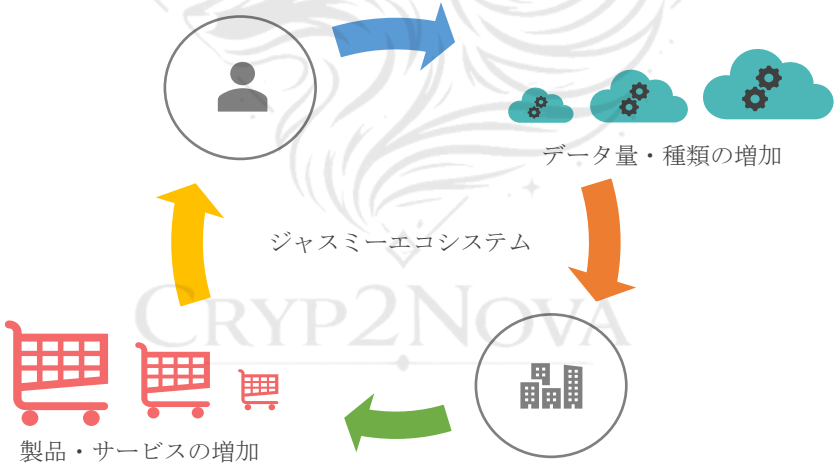
Archived copy · cryp2nova.com

5.3 ジャスミーエコシステムの強み

デジタル化した世界において、個人は利便性の高いIoT機器を利用し、その便益を享受するとともに、生活環境にかかわるあらゆるデータを生成する生産者になっていきます。これら生産されたデータの持ち主は中央集権化された企業ではなく、個人自身に帰属するべきだと私たちは考えます。

そこで私たちは、ジャスミーエコシステムにより生産者のデータの提供先及び提供状態を選択、制御できる環境を築いていきます。選択、制御された精度の高いデータを利用する企業は、今までにない革新的な製品・サービスを展開したり、より正確で緻密な経営分析が可能となることで、顧客数の増加や売上向上が見込むことができます。

当該環境が浸透していく事と、新たな製品・サービスを享受するユーザーは、更にデータを生産し、企業に提供してリワードを得るためにより多く、正確な情報を自身のデータロッカー内に保管管理するようになります。企業はそのデータを利活用するために、より誠実に用途の説明、報告が求められ、データに対する正しい理解度はますます浸透し、また企業の社会貢献、倫理観といったものがビジネス成果に結びつくようになるかもしれません。エコシステムにより企業のCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）が促進され、さらに収集できるデータの量も質も拡大していく、といった好循環が生まれます。



Archived copy · cryp2nova.com

5.4 エコシステムを構築するため不可欠な要素：リワードシステム

私たちは健全なデータエコシステムを築くためには、有効なリワードシステムが不可欠と考えています。これまで中央集権的に企業に個人データが集中し、そのデータを活用した企業が世界を席巻しているように、個人データはその活用によって膨大な収益を上げ得る、石油のような新たな資源であることが分かりました。その資源たる個人データを利用する企業は、それぞれのデータ生産者に正当な対価（リワード）を支払う環境が、公平な経済環境であると私たちは考えます。

私たちのプラットフォームでは、企業は個人の生産するデータの提供を得るために、その範囲・目的を明確にするとともに提供対価としてリワードを付与します。このリワードは具体的な価値が分かるもので提供される必要があります。個人はそのリワードを得ることで自身のデータの価値を認識し、同時にデータ提供へのモチベーション向上に繋がります。このリワードの価値は、データの量と質の双方に紐づいていき、個人データの生産者は、より高いリワードやリワードの提供元の情報を得ることで、データに対する意識を高めることが可能になります。プラットフォーム内で民主的に個人データが利活用されていく事によって人々は個人データの価値に気付き、この経済圏を意識してデータを収集し、更なる利活用が期待できるようになります。

5.5 ジャスミートークン

私たちのトークンである「ジャスミーコイン」は、 Ethereumを用いて作成されたカスタムトークンであり、ERC20に準拠しています。そのため、イーサリアムネットワークの成熟したセキュリティ性能や処理能力、各種耐性を有しています。

また、不特定多数の個人・企業が、スマートフォンや、PCなどのデジタルデバイスからトークンを移転させることができ、様々な役務、サービスなどの価値交換の証明発行や代価弁済としても使用できます。よって使用目的を限定することなく、より多くの人に広く利用されるトークンを想定しています。



Archived copy · cryp2nova.com

6. データマーケットプレイス

私たちは、プラットフォーム事業を通じて個人も企業も安心安全、便利にデータを交換できる、イノベーションを興す、そして企業や業界の枠を超えた新たな価値を創出する世界的なデータマーケットプレイスを目指しています。

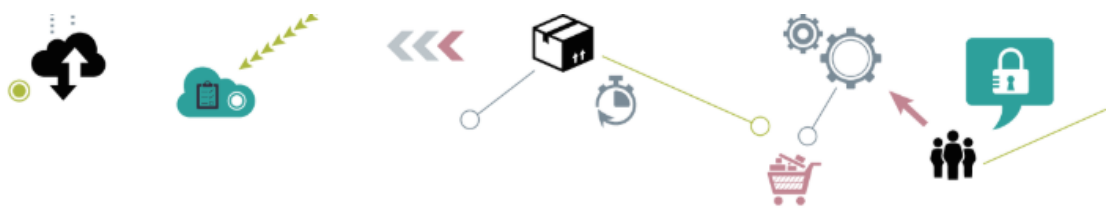
データの特徴の一つは、石油のような現物資産と異なり、同時に複数の者に利用されるところにあります。さらに、ある者に対しては価値を持たないようなデータであっても、他の者にとっては黄金のような価値を持つ場合があり得ます。もし個人が生産し保有するデータが安心安全にマーケットプレイス上で、自由かつ公平に利用されれば、これから先に無限の可能性が期待できると私たちは確信しています。

私たちは来るIoT時代において、コンタクトセンターサービスと企業PCの製造・販売事業を始め、様々な業界へプラットフォームを通じてソリューションを提供することにより、個人ユーザー基盤の拡大を図りながら、同時に交換可能となる個人データの種類と量の増加を推進していきます。

特にプラットフォームで蓄積される、IoT機器を通じたリアルタイムのデータの需要は非常に高いものになると想定されることから、「すぐに使えるIoT」導入をベースに、プラットフォームに参加する企業数を拡大していきます。その企業の提供する新たな製品・サービスを経由して個人ユーザーが拡大し、個人が生産するデータの利活用を目的に、更なる参加企業の増大を見込むことができます。

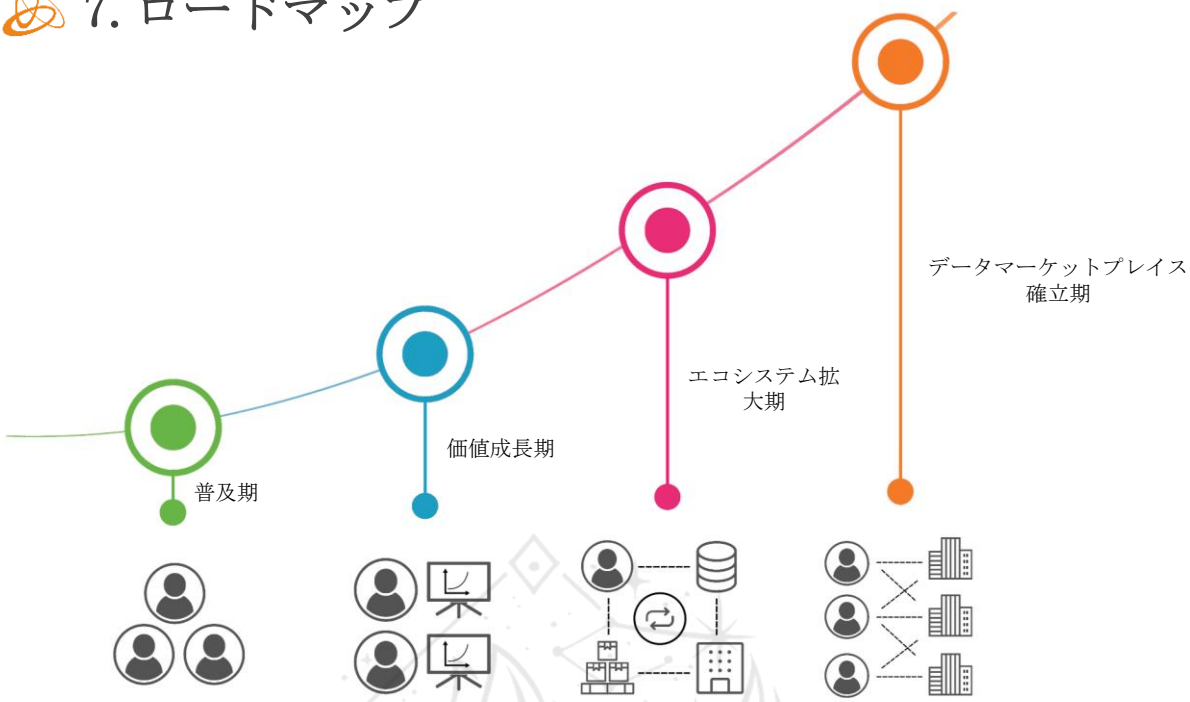
これらの分散管理された価値ある個人データは、安心安全に利用される環境が必要であり、また当該プラットフォームにおいて、個人は当該個人データを提供することによる適正なリワードを受ける権利を有します。この透明性のある利用と、許諾による適正なリワードを実現する環境が、データマーケットプレイスです。プラットフォーム上で個人ユーザーが、簡単にかつ安心安全に行えるよう、またマーケットプレイスに豊富な機能を持つよう開発を推進していきます。

社会全体で個人情報のプライバシー保護に対する意識が高まる中、プラットフォームの普及にはかつてないほど高い需要があると考えています。世界中の技術発展、特にAI、機械学習、ディープラーニングなどデータ解析能力の進歩は、自由かつフェアなデータ共有が今後世界中のトレンドとなることを示唆していると私たちは考えます。今後、データマーケットプレイスが高い成長ポテンシャルを持つと確信しています。



Archived copy · cryp2nova.com

7. ロードマップ



私たちは、民主的な分散型ネットワークで支えられたプラットフォームの運営維持や開発にとどまらず、プラットフォームで生まれる価値あるデータを安全に取引できるデータマーケットプレイスの実現を目指し企業のイノベーションを支えていきます。

ここでは、個人や企業の間でのデータ取引はもちろん、企業同士が戦略的に価値あるデータを共有しあい、データによる価値創造と新しいサービスモデル創出の端緒となることを目的としています。

第１期：普及期

普及期においては、私たちのコア技術であるSKC・SGを活用しながら、イニシアティブ企業と積極的にIoT機器の導入や新しいソリューションの開発を通じてプラットフォームのエンドユーザーを獲得していきます。プラットフォーム上のアプリケーションを通じて、企業はブロックチェーンの活用により画期的なソリューションの提供や、人件費やサーバー利用料等のコストダウンが実現できます。他方で、企業のサービスを享受する個人ユーザー達は、サービスに安心感を持って利用できます。企業とユーザーの双方に利得が得られる仕組み作りによって、データロッカーの数は地域・年齢・性別の垣根を越えて、広く普及していきます。

特に、コンタクトセンターは電話やメールなど多様なツールを使って、誰でも気軽に問い合わせできるため、大量のエンドユーザーと繋げることが可能となります。初の事業でコンタクトセンターとの提携により、迅速に私たちの理念をエンドユーザーに広く浸透させることは可能になります。業界最大手とのコンタクトセンターアプリケーション開発と実証実験の取り組みに対する評価もあり、コンタクトセンター業界の標準アプリケーションとして業界全体での導入が見込めます。これにより、５G時代を迎えながらイニシアティブ企業の製品・サービスを利用するユーザーに対し、私たちの提供する分散管理型の環境が加速的に普及することで、早期にデータロッカー数の拡大を企図していきます。

Archived copy · cryp2nova.com

第２期：価値成長期

ユーザー数の拡大と同時に、交換可能となる個人データの類別と量の増加を推進していきます。成長期においては、私たちはデータロッカー数の増加からプラットフォームに参加する企業数の拡大に重点を置きます。普及期における成功事例をまとめ、私たちのネットワーク効果を活用し、ユーザー基盤を持つ異業種の企業と積極的に新しい製品・サービスの開発を推進していきます。

プラットフォームに参加する企業数が増えていくことで、その企業を経由して、プラットフォームを使う個人ユーザーが拡大し、その個人ユーザーの拡大とユーザーが保有するデータをリワードとして対価を明確にすることにより、企業間にまたがるデータ利用が可能となり、更なる参加企業数の増大が期待できます。

このように参加企業が増大していくに連れて、データロッカー数が一定程度の事業規模まで広がりをみせ、またプラットフォーム上の製品・サービスの種類も増加していくことから、データロッカー内には今まで個人ユーザーが目にする機会のなかった、様々なデータが蓄積されていきます。個人ユーザーは、買い物の履歴や保険契約の情報など、今まで企業に無条件で手渡ししていた情報量の多さ・複雑さを認識するとともに、その利活用の方法や用途が広がっていく事で、データの価値が上昇していく可能性に気づきます。

第３期：エコシステム拡大期

個人データが価値を創出できるまでに成長したら、個人はデータの提供の対価として公平なリワードが提供される環境が構築されています。個人は自分のデータを企業に開示することでリワードをもらえるため、データ開示のモチベーションが向上されます。あくまで私たちはニュートラルな立場であり、中央集権的にデータを持つわけではありません。

このようなデータとリワードの交換が積み重なることで、人々は個人データの価値に気付き、この経済圏を意識してデータを収集し、利活用できるようになります。個人データが安心安全に利活用できる環境として、エコシステムを確立していきます。

CRYP2NOVA

第４期：データマーケットプレイス確立期

分散管理された価値ある個人データは、安心安全に利用される環境が必要であり、また個人は当該個人データを提供することによる適正なリワードを受ける権利を有しています。この透明性のある利用と、許諾によるリワードを実現する環境が、ジャスミーデータマーケットプレイスです。プラットフォーム上で個人ユーザーが、簡単にかつ安心安全にデータ許諾が行えるよう、またマーケットプレイスに豊富な機能を持つよう開発を推進していきます。ここでは、個人や企業の間でのデータ取引はもちろん、企業同士が戦略的に価値あるデータを共有しあい、データによる価値創造と新しいサービスモデル創出の端緒となることを目的としています。

これにより、あらゆる人・モノ・サービスがネットにつながり、人々の生活に密着する「衣・食・住・動」に関する個人データは、本来の持ち主である皆様個人に主権が取り戻されます。私たちは、個々のデータを誰もが簡単に安全にそして安心してデータを使うことが出来るインフラストラクチャーの構築を通じて社会に貢献し、より健全で明るい未来を築いていきます。

Archived copy · cryp2nova.com

8. チーム紹介

当社の経営陣はイノベーティブな商品を生み出し続けたソニーの出身者たちにより構成されています。

代表取締役である安藤国威は、ソニー時代から常に革新のスピリットを持ち、個人向けPCである「VAIO」や生命保険事業の立ち上げを含め、新たなビジネスモデルの確立に豊富な経験を有しています。

代表取締役社長佐藤一雅は、市場ニーズを洞察し、それに応じてマーケティングし、規模を拡大させることに関する長年の経験を有しています。

取締役副社長吉田雅信は、長年にわたって大手企業の技術研究開発の責任者及び経営幹部としての豊富なノウハウを有しています。

CFO原田浩志は公認会計士として企業のコーポレートガバナンスや財務経理に精通し、特にIPOに豊富な知見を有しています。

この他にも、グローバル展開を見据えた多国籍なメンバーが活躍しています。



代表取締役　安藤国威

ソニー株式会社代表取締役社長兼COO、米国 ソニー・エンジニアリング・アンド・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ社長兼COO、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社代表取締役会長兼ソニー生命保険株式会社取締役会長、経済産業省「フロンティア人材研究会」座長などを経て、2016年４月に当社代表取締役に就任。現在一般社団法人Japan Innovation Network理事、公立大学法人長野県立大学理事長など。



代表取締役社長　佐藤一雅

ソニースタイルドットコム株式会社代表取締役社長、ソニーマーケティング株式会社執行役員兼ソニースタイルカンパニープレジデント、ソニースタイル・ジャパン株式会社代表取締役社長兼ソニーマーケティング株式会社執行役員、ソニー株式会社クリエイティブセンター長、株式会社BJIT代表取締役社長などを歴任し、2016年４月に当社取締役、2018年11月に当社代表取締役社長に就任。



取締役副社長CTO　吉田雅信

ソニー株式会社ハンドヘルドコンピュータカンパニープレジデント、ソニーエリクソンモバイルコミュニケーション株式会社（現 ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社 ）JST部門長（日本事業部門責任者）、ソフトバンクモバイル株式会社常務執行役員　プロダクトサービス本部長などを歴任し、現在ドリームフォレスト株式会社代表取締役、2016年４月に当社取締役CTOに就任。

Archived copy · cryp2nova.com



CFO　原田浩志

2008年に公認会計士試験に合格し、有限責任 あずさ監査法人に入所。放送業、建設業、製造業等幅広い業種の上場企業を中心とした法定監査業務やIPO支援業務等に従事し、担当クライアントの上場実績を持つ。約11年間の監査法人勤務を経て、2020年1月に当社CFOに就任。経理、財務、税務等のマネージメントを担当する傍ら、IR業務を担当。

税務顧問　谷崎龍二

昭和34年3月	法政大学第二法学部卒業
昭和28年4月	熊本国税局　総務部
昭和52年7月	麹町税務署副署長（法人税担当）
昭和54年7月	東京国税局調査第三部　統括国税調査官
昭和56年7月	東京国税局直税部　資料調査三課長（法人担当）
昭和58年7月	荒川税務署長
昭和60年7月	東京国税局直税部　法人税課長
昭和62年7月	東京国税局総務部　人事第一課長
平成元年7月	国税庁長官官房　首席国税庁監察官
平成3年6月	熊本国税局長
平成4年9月	中央合同事務所開設（税理士）

法律顧問　豊嶋秀直

昭和37年9月	司法試験合格
平成2年4月	東京地方検察庁公安部長
平成3年9月	公安調査庁総務部長
平成6年4月	長崎地方検察庁検事正
平成7年7月	熊本地方検察庁検事正
平成8年4月	浦和地方検察庁検事正
平成9年2月	大阪地方検察庁検事正
平成9年12月	公安調査庁長官
平成11年1月	高松地方検察庁検事長
平成12年11月	福岡地方検察庁検事長
平成13年10月	弁護士登録（東京弁護士会）



Archived copy · cryp2nova.com

ジャスミー株式会社
2020年4月
Copyright © Jasmy Incorporated
www.jasmy.co.jp

Archived copy · cryp2nova.com